

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	保健師等再教育講習会費			担当部局	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	看護課	課長：島田 陽子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	保健師助産師看護師法第15条の2			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	保健師助産師看護師法第14条第1項に掲げる処分を受けた保健師・助産師・看護師に対する再教育研修の実施に必要な経費である。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	保健師助産師看護師法施行規則第8条に基づく保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会(集合研修)に必要な謝金等を支給する。再教育研修講習会では、職業倫理及び看護技術における医療安全についての研修を行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	1	1	0.7	0.7	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	1	1	0.7	0.7	0	
	執行額	0.2	0.8	0.3			
執行率(%)	20%	80%	39%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	20%	80%	39%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	庁費	0.4					
	諸謝金	0.2					
	委員等旅費	0.1					
	職員旅費	0					
	計	1	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	保健師等再教育研修修了者のうち、再び行政処分の対象となった者の数を「0」とする	保健師等再教育研修修了者のうち、再び行政処分の対象となった者の数 ※目標値「0」のため27,28年度の達成度は記載不能	成果実績		人	0	2	1	-	-	
			目標値		人	0	0	0	-	0	
			達成度		%	100	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課による集計										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	保健師等再教育研修受講者数	活動実績		人	14	14	23	-	-		
		当初見込み		人	14	15	15	16	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	予算執行額/研修受講者数	単位当たりコスト		円	12,381	58,780	11,925	46,313			
		計算式	X円/Y人			173,346/14	822,920/14	274,283/23	741,000/16		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること								
		施策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標 I-2-2)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	測定指標		実績値		-	-	-	-	-		
			目標値		-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり、国が実施することとされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり、国が実施することとされている。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	保健師助産師看護師法に規定された事業であり、国が実施することとされている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受講者は受講料を負担することとなっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	28年度は、26・27年度と比較して減少している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	再教育研修の実施に使途が限られている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	行政処分を受けた者に実施する事業であり、受講者数の見込みが困難な一方、実施が法定されている事業であり、確実に実施できる予算を確保する必要があるため。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講師に対する謝金等事業の実施に必要最低限の経費のみを計上している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	28年度において成果目標が未達成である。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標は行政処分の対象となった者のうち、免許の再交付を希望して再教育研修を受講する者の数であり予め見込をたてることができないが、一定の活動実績はあるものと考えられる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	28年度において成果目標が未達成であるが、保健師助産師看護師法に規定された事業であるため引き続き実施する必要がある。				
	改善の方向性	成果目標達成のため、研修内容の検討等を行う。また、受講者数の見込みをたてるのが困難な一方、確実に実施できる予算を確保する必要があるため、執行率が低くなっている。過年度の執行内容等を勘案の上、執行状況の改善及び予算額の検討を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	849	平成24年度	737	
平成25年度	53	平成26年度	58	平成27年度	61	
平成28年度	62					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
0.3百万円

(保健師・助産師・看護師に対する再教育研修講習会に係る経費)



A. 事務費
0.3百万円

(諸謝金、委員等旅費等)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.会議出席委員(複数)			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	諸謝金	会議出席	0.2			
	委員等旅費	会議出席	0.1			
		計		0.3	計	

